

第 46 回 IC 国際フォーラム
分断の増す世界に、信頼と和解を
実施報告書



国際 IC（元 MRA）は、戦後のドイツとフランスの和解、日本の国際社会復帰やアジアやアメリカとの和解、労使関係の改善、貿易摩擦の対応などに貢献してきました。現在は、国連と欧州評議会が認定する NGO（非政府組織）です。MRA とは、第 2 次大戦を前にしての「Military Re-Armament よりも Moral Re-Armament を」との理念でした。いまの世界もウクライナやガザなどでの対立や社会の分断が加速し、当時の雰囲気とも比較されます。

本フォーラムは、困難な中であって信頼や和解をもたらす活動を行ってきた人々の体験を聴き、一人一人に何ができるかを探る対話の機会として実施されました。

会長挨拶

国際 IC 日本協会 会長 藤田 幸久



IC 国際フォーラムご参加の皆様にお礼を申し上げます。このフォーラムは、1976年の産業人会議に源を発し、以来MRA Aアジアセンター小田原との共催などを経て46回目を迎えます。

東京倶楽部とMRAハウスからの助成に感謝申し上げます。ペマ・ギャルポ教授や世界宗教者平和会議のご好意による国際文化会館や通訳機器の使用にもお礼申し上げます。

世界で紛争や分断が加速しています。ガザの出身で、国際IC本部で和解活動を担うイマド・カラム専務理事が参加しています。2023年10月以来ガザのご親族約70名が犠牲になったとのこと。イスラエルのアロン・リール元大使は長年イスラエルとパレスチナによる二国解決案を提唱し、最近もスイス・コーや各国でこの主張を展開しています。レイチェル・リール夫人はパレスチナ人の人権も支援しているNGOの代表です。

李柱榮韓国MRA/IC本部総裁と中曽根弘文元外務大臣の参加にも感謝申し上げます。私は、日本が国際社会で信頼を得るための重要な二国間関係が日韓関係であると思います。

国際IC日本協会の現状を報告いたします。現在の新宿区四谷の事務所を、来週港区麻布台に移転します。これは40年前に本協会の社団法人化を支援下さり、以来寛大な財政支援を頂いてきたMRAハウスの新方針に伴う支援変更が契機です。長年ご支援を頂きました渋沢雅英さん他に深く感謝致します。

新事務所は、MRA/ICで活躍された加藤勘十、シヅエ国会議員ご夫妻の孫にあたる大森順方理事長の社会福祉法人龍岡会の一角をお借りします。破格の条件での貸与に感謝申し上げます。

分断の加速する世界でIC活動がますます必要な時です。このフォーラムが皆さんの気づきと出逢いに貢献することを期待しています。

日程概略

【11月10日(日)】

- 映画上映 「平和を築いた人 フランク・ブックマン博士」
基調講演 イマド・カラム博士(国際IC本部専務理事)「分断の増す世界に、信頼と和解を」
体験報告 白鳥晴弘氏(911テロ被害者遺族)「憎しみと悲しみ越えた世界の子供支援活動」
基調講演 アロン・リール元南アフリカ駐在大使「イスラエルとパレスチナの和平は可能か？」
講演 ペマ・ギャルポ氏(岐阜女子大学南アジア研究センター所長)
「難民体験を生かしての人道・人権支援活動」

グループディスカッション、心の交流会

【11月11日(月)】

- 基調講演 李柱榮氏(韓国MRA/IC本部総裁)「分断の増す世界に、信頼と和解を」
基調講演 中曽根弘文氏(参議院議員、国際IC推進議員連盟会長)「分断の増す世界に、信頼と和解を」
講演 長有紀枝氏(難民を助ける会会長、立教大学大学院教授)
「戦乱と災害が激化する時代の人道支援の課題」
挨拶 森山浩行(衆議院議員、国際IC推進議員連盟事務局長)
日韓対話集会 ムーギー・キム氏(国際金融専門家)
「世界中で働き、40年日韓の間で生きて体得した、日・韓・在日コリアンからの視点」
講演 篠原祥哲氏(世界宗教者平和会議日本委員会事務局長)
「宗教者の連携による平和構築と人道援助」

グループディスカッション、心の交流会

イマド・カラム

国際 IC 本部専務理事



パレスチナ・ガザ出身・英国在住。 ロンドン大学卒。ロンドン・シティ大学博士課程卒。

中東における和解活動や、和解がテーマの映画を 多数制作・受賞。映画「平和を築いた人 フランク・ブックマン博士」を制作。

2023 年 10 月 7 日以来、両親、親族など約 70 人がガザで犠牲になったと言われる。

講演のポイント

- ・ ガザでの現実を伝え、人間の尊厳と平和の必要性を訴えた。
- ・ 国際社会の役割として、パレスチナの自由と平等を求めた。
- ・ 日本における平和構築支援への期待を表明した。

講演内容

ガザでは、住民が絶え間ない困難に直面している。私の家族もその一例であり、70 人以上の親族を失った。家族は避難生活を余儀なくされ、日常生活を支えるインフラも崩壊している。水、電気、インターネットといった基本的なサービスすら利用できない状況が続いている。この現実、ガザに住む人々がいかに深刻な危機に直面しているかを物語っている。

問題の本質は単なる目に見える破壊だけではない。ガザやパレスチナ全体の人々は長年にわたり抑圧され、自由と平等を奪われ続けてきた。このような状態が続けば、さらなる暴力や不安定を招くだけである。これ以上の無視は許されない。国際法の尊重と人権の保障が必要不可欠であり、それが平和への道を切り開く鍵である。

私は、日本の役割に大きな期待を寄せている。日本はこれまでもパレスチナに対して友好的な姿勢を示し、人道支援を行ってきた。その中で、さらに一歩進み、パレスチナ国家を正式に承認することで、平和構築に寄与できるはずである。国家間の平等を基にした交渉こそが、持続可能な平和を実現する第一歩となる。

私たちは一人一人の行動が未来を変える力になると信じている。無関心を選ぶのではなく、積極的に声を上げ行動することが求められる。個人が行動を起こすことで、平和への道筋を切り開くことができる。この信念を持ち続け、私は努力を続けていく。



アロン・リール 元南アフリカ駐在大使



ヘブライ大学博士課程卒。南アフリカ駐在大使（兼モザンビーク、ジンバブエ大使）及び外務省局長兼経済計画省局長等を歴任。現在テルアビブ・ライヒマン大学講師。長年パレスチナ国家の承認を主張し、2023年10月7日以降は、イスラエルとパレスチナによる「二国解決案」を各国での講演やメディアを通して主張している。

講演のポイント

- ・ 二国家解決の必要性を歴史的背景と現状を基に提案。
- ・ パレスチナ国家承認が平和構築の鍵であることを強調。
- ・ 国際社会の積極的な外交努力と法的枠組みの整備を提案。

講演内容

私は、イスラエルとパレスチナの間に持続可能な平和を築くためには、二国家解決が必要不可欠であると確信している。この確信は、私自身が外交官として長年の経験を積み重ねる中で形成されたものである。しかし、現状はその理想から遠く離れている。特に、イスラエル政府が推進する入植地政策は、和平交渉を阻む大きな障害となっている。この政策が続く限り、平和の実現は難しい。

2023年10月7日に起きた戦争は、イスラエルとパレスチナの関係だけでなく、地域全体の安定に大きな影響を及ぼした。この出来事を契機に、国際社会は再び二国家解決の重要性に目を向けるべきである。パレスチナ国家を正式に承認することは、和平交渉のスタート地点を確保するための重要なステップである。この承認が、平等な立場での対話を可能にし、信頼構築の基盤となる。

また、ガザの再建は人道的課題として取り組むだけでなく、政治的戦略と結びつけるべきである。持続可能な平和を構築するには、国際法と人権尊重の枠組みに基づいた新しい関係が必要である。これを実現するためには、国際社会全体が積極的に行動を起こし、圧力をかける必要がある。

私は、個々人が行動を起こすことの重要性を信じている。一人一人の小さな行動が、大きな変化を生む可能性を秘めている。私たちは、無関心ではなく、行動を選び取るべきである。この信念を持ち続け、平和の実現に向けて努力を続ける。



李柱榮

韓国 MRA/IC 本部総裁

元国会副議長、元海洋水産大臣。文化財の返還に関する日本政府と韓国政府の合意形成に貢献。尹錫悦大統領に近く、ルワンダの国際会議に首相特使として参加。今春、首相候補の一人とも報道された。



講演内容

私は、MRA（道徳再武装）運動が持つ変革の力を信じている。この運動は、個々人の行動変容を通じて社会全体に良い影響を与える可能性を秘めている。私自身も高校時代に MRA 運動に参加し、正直・純潔・無私・愛という価値観が人生に大きな影響を与えた。この経験を通じて、自分自身を変えることで社会を変えるという信念を持つようになった。

現在の韓国社会では、道徳的墮落が深刻な課題となっている。政治的対立や社会的不正が蔓延し、正しい価値観が見失われつつある。この状況を改善するためには、MRA の精神を再び広める必要があると考えている。道徳的再生なくして、社会の進歩は望めない。

韓日関係については、MRA 運動が歴史的に果たしてきた役割に注目している。MRA は戦後、両国間の対立を乗り越えるための対話の場を提供してきた。その結果として韓日国交正常化が実現し、今もなお若者同士の交流や対話が続いている。私は、これらの活動をさらに活性化させることが、韓日両国の未来を明るくする鍵だと確信している。

一人一人が行動を起こすことで、社会は変わる。私たちは、次の世代に道徳的価値観を引き継ぎ、持続可能な平和と繁栄を築く責任を負っている。MRA の精神が、未来への希望をつなぐ道標となると信じている。

中曾根弘文

国際 IC 推進議員連盟会長

元外務大臣。元文部大臣。参議院議員。
就任後に最初に韓国を訪問した文部大臣。日中韓童話交流事業など、日韓の様々な共同事業を支援している。



講演内容

私は、戦後の日韓和解において MRA（道徳再武装）が果たした歴史的役割を強調したい。1950 年代、MRA は両国間の対話を促進し、歴史的な和解を実現する基盤を築いた。この対話を通じて、1965 年の日韓国交正常化が達成された。このような実績は、対話と相互理解が分断を乗り越えるための鍵であることを証明している。現在の国際社会では、分断が深刻化している。ウクライナや中東での対立が続き、多くの人々が苦しんでいる。このような状況下で、信頼と和解を基にした平和構築の取り組みが求められている。特に、日本がその役割を果たすべき場面が多いと感じている。ガザ再建支援や平和的な解決策への協力は、日本が世界における信頼を築くための重要な一歩となる。未来を担う若者たちの対話と協力は、平和構築に不可欠である。私はこれまで、日中韓の子どもたちによる童話交流事業や教育プログラムの支援を行ってきた。これらの活動が、世代を超えて信頼の橋を築く基盤になると信じている。教育や文化を通じた交流は、対立を超えた未来を築く力を持っている。私たちは、平和を追求するために行動しなければならない。個人が自らの信念に従い、行動を起こすことで、社会全体を変える力となる。MRA の精神を胸に、私は引き続き平和構築のための努力を続ける。

国際フォーラム後の諸活動

IC 国際フォーラム終了後、海外ゲストは関係団体と交流を行った。

国会では、中曽根弘文国際 IC 推進議員連盟会長と懇談し、UNRWA への財政支援再開を外務省に要請し実現したことへの感謝が中東ゲストから示された。また、日韓関係改善に向けた両国の協力も確認された。

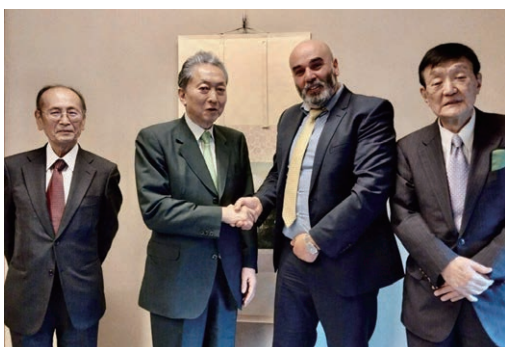
鳩山由紀夫元首相と孫崎亨元駐イラン大使との会談では、パレスチナ国家承認による「二国解決案」の重要性と日本政府の外交努力への期待が示された。

パレスチナ子供のキャンペーン、ピースウィンズジャパン、JANIC、難民を助ける会との懇談では、人道援助活動への深い感謝が示され、現地活動の障害改善への要望が出された。世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会との懇談では、多角的な和解活動への協力が確認された。

さらに、笹川平和財団理事長に国際 IC の活動を報告した。

このほか、ゲストは国会議事堂や浅草寺、明治神宮を訪れ、日本文化を堪能した。

帰国後、イマド・カラム氏の甥がガザで命を落としたとの悲報が届いた。また、イスラエルに帰国するリール夫妻は、戦争状態の国に帰る苦しみを語っていた。日本の平和が際立つことを印象付けられる出来事であった。





公益社団法人国際 IC 日本協会

〒106-0041

東京都港区麻布台 2-2-1 龍岡会ビル 1F

TEL: 070-1433-3693

E-mail: info@iofc.jp

助成：一般社団法人東京倶楽部、一般財団法人 MRA ハウス